



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	139,000	11.0	7,361	12.2	5,555	20.6	6,613	99.1
29年3月期	125,276	△8.7	6,558	1.3	4,607	13.4	3,322	△19.2

(注) 包括利益 30年3月期 4,809百万円 (100.5%) 29年3月期 2,398百万円 (161.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	280.61	—	8.4	2.4	5.3
29年3月期	140.95	—	4.4	2.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 17百万円

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	228,781	80,691	35.3	3,423.24
29年3月期	233,071	76,826	33.0	3,259.00

(参考) 自己資本 30年3月期 80,677百万円 29年3月期 76,809百万円

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,783	△6,514	△8,383	27,276
29年3月期	18,944	△27,141	10,643	26,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	943	28.4	1.2
30年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	2,003	30.3	2.5
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は40円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	7.8	1,800	△53.0	1,300	△58.3	2,800	△23.5	118.81
通期	145,000	4.3	6,500	△11.7	5,300	△4.6	7,400	11.9	313.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,970,679株	29年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	30年3月期	403,359株	29年3月期	402,562株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,567,756株	29年3月期	23,568,253株

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,545	14.1	4,890	48.6	5,103	59.7	4,496	141.2
29年3月期	102,141	△8.9	3,290	25.1	3,195	36.0	1,864	△30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	190.76	—
29年3月期	79.08	—

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	115,448		64,904		56.2		2,753.98	
29年3月期	121,293		61,291		50.5		2,600.58	

(参考) 自己資本 30年3月期 64,904百万円 29年3月期 61,291百万円

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料) 2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当期における世界経済は、一部で顕著となった保護主義の連鎖や、重要選挙とこれに伴う政局の不安定化といった政治的リスク、中東や北朝鮮における地政学的リスクの高まりにさらされながらも、先進国での継続的な雇用改善をベースとして、原油など国際商品市況の緩やかな上昇にともなう資源・エネルギー部門の復調や、中国での政府主導によるインフラ投資などの景気対策効果により、総じて安定的な成長を遂げました。わが国においては、生産や輸出が堅調に推移したことにより、企業収益は過去最高の水準に達し、個人消費や民間企業による設備投資などの国内需要や雇用・所得環境にも持ち直しがみられました。

外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、全船型において解撤ペースはスローダウンしたものの、新造船の供給圧力の縮小や堅調な荷動きに支えられたことで、全体として市況は改善に向かいました。ケープサイズ型撒積船市況は、主要5航路平均用船料率が春先から下落し、7月には日額6千ドル台と低迷しましたが、8月以降は、中国の旺盛な需要を背景に豪州やブラジルからの鉄鉱石出荷が増加するなか、中国や東豪州における滞船により船腹需給が引き締まり、12月には日額3万ドル台まで回復しました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船市況は、中国向けの石炭・穀物輸送が年度を通して安定したことで、前年1月からの堅調さを持続しながら、秋口には平成26年以来の高値を更新、さらに年度末は南米穀物の出荷期を控えて先高感が広がりました。一方、タンカーにつきましては、高齢船の処分が進まないなか新造船の竣工が続いたため、V L C C（大型原油タンカー）・V L G C（大型L P G運搬船）ともに市況は低調に推移しました。

内航海運事業において、ドライ貨物のうち、鉄鋼原料輸送は、石灰石専用船が台風等荒天の影響を受け低調に推移した一方で、その他の副原料輸送を主とする一般船やガット船（グラブ付自航運搬船）は、冬場の荒天影響を受けたものの、他国の輸出制限により国内鉱物の需要が高まったため、輸送量を伸ばしました。鋼材輸送は、国内の鋼材需要が製造業・建設業ともに堅調に推移し、また、セメント関連貨物輸送も新造船の竣工や国内需要が堅調に推移したことから、前期に比べ輸送量は増加しました。電力関連貨物やその他一般貨物の輸送量も前期と同水準にて推移しました。タンカーにつきましては、L N G輸送は、瀬戸内航路では計画を上回りましたが、電化・省エネ化等の進展による需要低迷傾向に加え、北海道航路では国内ガス田の安定した湧出量を背景に転送需要が減少し、輸送量は計画を下回りました。L P G輸送は、工業用は内需低迷等の影響を受け輸送量は伸び悩みましたが、民生用は冬期需要期における需要が伸びたことにより輸送量が増加しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（C重油）がトン当たり上期約334ドル、下期約374ドル、期中平均で約354ドルと、前期比では約87ドル上昇しました。また対米ドル円相場は総じて安定的に推移し、上期平均111円00銭、下期平均111円33銭、期中平均で111円17銭と前期比2円67銭の円安となりましたが、期末にかけて円高が進行しました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,390億円（前期比11.0%増）、営業利益73億61百万円（前期は65億58百万円の営業利益）、経常利益55億55百万円（前期は46億7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億13百万円（前期は33億22百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

#### ②次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、前期同様の政治的・地政学的な懸念に加え、貿易摩擦の強まりや中国企業の過剰債務問題などから、不透明な状況が見込まれます。その一方で、底堅い内外需を背景に国内景気は回復基調が保たれ、世界的にも緩やかな経済成長が持続することが期待されます。

外航海運市況は、港湾施設の定期改修等の影響から大型船の回復が遅れているものの、中小型船は近年に比べ安定した水準で推移し、内航海運市況においても、特にドライ貨物を中心に安定した荷動きがみられます。このような事業環境下、当社は当期に拡充された船隊規模を維持、最大限活用することで、さらに収益性を高めていく方針です。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高1,450億円、営業利益65億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益74億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=110円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり390ドルを前提としています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,287億81百万円となり、前連結会計年度末比42億90百万円の減少となりました。このうち流動資産は現金及び預金、デリバティブ債権の減少に対して、売上高増加に伴う受取手形及び営業未収金の増加や短期運用の有価証券の増加等により22億87百万円増加しました。固定資産は主として船舶の売却や減価償却による減少により、65億76百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、81億55百万円減少の1,480億91百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の増加により、68億45百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、150億円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億65百万円増加し、806億91百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、157億83百万円の収入（前年同期比31億61百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億14百万円の支出（前年同期比206億26百万円の支出減）となりました。これは主に、船舶の取得による支出233億24百万円と船舶の売却による収入159億64百万円の差引によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億83百万円の支出（前年同期は106億43百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引73億90百万円の支出によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して7億91百万円増加し、272億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	34.6	33.0	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	16.5	24.3	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	6.1	7.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	9.8	10.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%といたしました。

また、当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送らせていただきましたが、期末配当は上述の方針に則り、1株当たり85円を予定しています。

なお、次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しが依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社68社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

### ①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数49社）  
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数8社）  
NSユニテッドマリンサービス(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数2社）  
NS UNITED TANKER PTE.LTD. 他

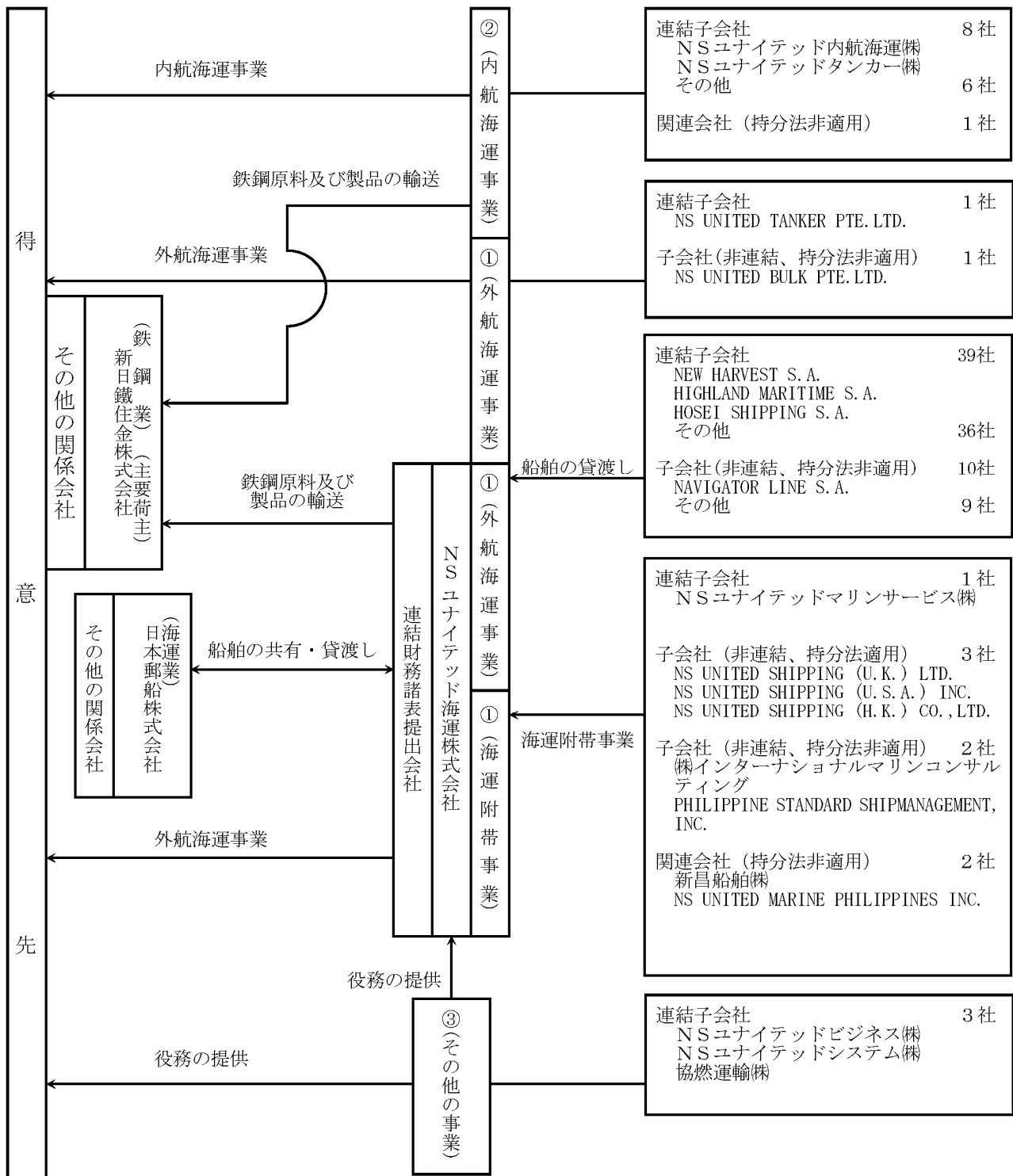
### ②内航海運事業

- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）  
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

### ③その他

- ・陸運業、情報サービス業等を行う会社（会社数3社）  
協燃運輸(株)、NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株)

- (2) 新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。
- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,655	21,346
受取手形及び営業未収金	13,011	14,834
有価証券	—	6,000
たな卸資産	5,061	6,123
前払費用	2,937	3,257
繰延税金資産	1,914	1,972
デリバティブ債権	3,564	1,628
その他流動資産	1,254	1,520
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	54,373	56,660
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	155,180	146,390
建物（純額）	547	514
土地	771	764
建設仮勘定	10,344	11,944
その他有形固定資産（純額）	194	178
有形固定資産合計	167,036	159,790
無形固定資産		
投資その他の資産	2,987	2,593
投資有価証券	5,196	4,666
長期貸付金	50	34
繰延税金資産	1,648	3,049
退職給付に係る資産	1,176	1,405
その他長期資産	606	585
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,675	9,739
固定資産合計	178,698	172,121
資産合計	233,071	228,781



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,884	5,353
短期借入金	17,229	24,962
未払金	1,377	1,072
未払費用	286	318
未払法人税等	436	382
繰延税金負債	1,226	1,151
前受金	1,509	1,435
賞与引当金	396	426
役員賞与引当金	41	58
デリバティブ債務	5,536	5,626
その他流動負債	2,009	1,991
流動負債合計	35,928	42,773
固定負債		
長期借入金	116,398	100,712
繰延税金負債	281	513
特別修繕引当金	3,299	3,856
退職給付に係る負債	267	187
その他固定負債	72	50
固定負債合計	120,317	105,317
負債合計	156,245	148,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	50,538	56,209
自己株式	△991	△993
株主資本合計	77,028	82,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	406
繰延ヘッジ損益	△1,293	△2,751
為替換算調整勘定	188	△41
退職給付に係る調整累計額	295	365
その他の包括利益累計額合計	△219	△2,020
非支配株主持分	17	14
純資産合計	76,826	80,691
負債純資産合計	233,071	228,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	125,276	139,000
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	112,868	125,896
売上総利益	12,407	13,105
一般管理費	5,849	5,744
営業利益	6,558	7,361
営業外収益		
受取利息	87	73
受取配当金	69	99
持分法による投資利益	17	—
受取補償金	—	88
その他営業外収益	130	81
営業外収益合計	303	341
営業外費用		
支払利息	1,623	1,845
持分法による投資損失	—	1
為替差損	575	255
その他営業外費用	56	45
営業外費用合計	2,254	2,147
経常利益	4,607	5,555
特別利益		
固定資産売却益	523	2,734
投資有価証券売却益	27	14
用船解約金	—	31
特別利益合計	549	2,778
特別損失		
減損損失	106	663
投資有価証券評価損	8	215
厚生年金基金解散損失	43	—
用船解約金	1,187	1,038
特別損失合計	1,343	1,915
税金等調整前当期純利益	3,814	6,419
法人税、住民税及び事業税	567	560
法人税等調整額	△73	△751
法人税等合計	494	△191
当期純利益	3,320	6,610
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,322	6,613

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,320	6,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	△184
繰延ヘッジ損益	△1,097	△1,458
為替換算調整勘定	△376	△223
退職給付に係る調整額	38	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	△5
その他の包括利益合計	△921	△1,801
包括利益	2,398	4,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,400	4,812
非支配株主に係る包括利益	△2	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	48,160	△991	74,650
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,322		3,322
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,378	△0	2,378
当期末残高	10,300	17,181	50,538	△991	77,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△196	651	258	702	19	75,372
当期変動額							
剰余金の配当							△943
親会社株主に帰属する当期純利益							3,322
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	△1,097	△463	38	△921	△2	△923
当期変動額合計	600	△1,097	△463	38	△921	△2	1,454
当期末残高	591	△1,293	188	295	△219	17	76,826

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	50,538	△991	77,028
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			6,613		6,613
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,671	△2	5,669
当期末残高	10,300	17,181	56,209	△993	82,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	591	△1,293	188	295	△219	17	76,826
当期変動額							
剰余金の配当							△943
親会社株主に帰属する当期純利益							6,613
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	△1,458	△229	70	△1,801	△3	△1,804
当期変動額合計	△185	△1,458	△229	70	△1,801	△3	3,865
当期末残高	406	△2,751	△41	365	△2,020	14	80,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,814	6,419
減価償却費	15,137	15,562
減損損失	106	663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	17
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	883	570
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△130	△211
受取利息及び受取配当金	△157	△172
支払利息	1,623	1,845
為替差損益 (△は益)	134	53
持分法による投資損益 (△は益)	△17	1
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△523	△2,734
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	215
営業債権の増減額 (△は増加)	△770	△1,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,892	△1,063
営業債務の増減額 (△は減少)	1,113	△529
未払金の増減額 (△は減少)	1,153	△167
その他	470	△462
小計	20,933	18,198
利息及び配当金の受取額	157	172
利息の支払額	△1,859	△1,973
法人税等の支払額	△286	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,944	15,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	100
船舶の取得による支出	△29,013	△23,324
船舶の売却による収入	2,195	15,964
その他の固定資産取得による支出	△478	△332
その他の固定資産売却による収入	58	911
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	60	134
その他	41	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,141	△6,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△20
長期借入れによる収入	46,197	9,635
長期借入金の返済による支出	△34,704	△17,025
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△942	△945
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△27	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,643	△8,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,450	791
現金及び現金同等物の期首残高	24,035	26,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	26,485	27,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,295	21,540	124,836	440	125,276	—	125,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	309	315	△315	—
計	103,295	21,547	124,842	748	125,590	△315	125,276
セグメント利益又は損失 (△)	5,262	1,285	6,547	△3	6,544	14	6,558
セグメント資産	210,366	22,439	232,805	646	233,451	△380	233,071
その他の項目							
減価償却費	13,317	1,771	15,088	49	15,137	—	15,137
持分法適用会社への投資額	945	—	945	—	945	—	945
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,760	788	29,548	112	29,660	—	29,660

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△380百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,177	22,316	138,493	507	139,000	—	139,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	287	295	△295	—
計	116,177	22,324	138,501	794	139,295	△295	139,000
セグメント利益又は損失 (△)	6,049	1,326	7,375	△27	7,348	13	7,361
セグメント資産	200,560	27,756	228,316	647	228,963	△182	228,781
その他の項目							
減価償却費	13,839	1,664	15,503	59	15,562	—	15,562
持分法適用会社への投資額	939	—	939	—	939	—	939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,048	6,405	23,453	67	23,520	—	23,520

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント資産の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごと固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	106	—	106	—	106	—	106

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	663	—	663	—	663	—	663



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,259.00円	3,423.24円
1株当たり当期純利益金額	140.95円	280.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,322	6,613
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,322	6,613
期中平均株式数（株）	23,568,253	23,567,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。